

辺地及び過疎対策事業債の有効活用事例集

(令和4年度)

目次

① 北海道財務局

未利用エネルギー研究事業（北海道三笠市）【過疎・ソフト】 ……P.1

道の駅マオイの丘公園観光拠点化改修事業（北海道長沼町）【過疎・ハード】 ……P.2

② 東北財務局

森林（もり）の担い手育成事業（宮城県登米市）【過疎・ソフト】 ……P.3

大槌ジビエソーシャルプロジェクト事業（岩手県大槌町）【過疎・ソフト】 ……P.4

③ 関東財務局

くらぶち英語村運営事業（群馬県高崎市）【過疎・ソフト】 ……P.5

大地の芸術祭事業（新潟県十日町市）【過疎・ソフト】 ……P.6

④ 北陸財務局

河合谷 宿泊体験交流施設 整備事業（石川県津幡町）【辺地】 ……P.7

体験・滞在型観光施設運営補助事業（福井県池田町）【過疎・ソフト】 ……P.8

⑤ 東海財務局

道の駅したら整備事業（愛知県設楽町）【過疎・ハード】 ……P.9

種苗生産事業（三重県南伊勢町）【過疎・ソフト】 ……P.10

- ⑥ **近畿財務局**
E S C Oを活用した公共施設改修事業（大阪府千早赤阪村）【過疎・ハード】 ……P11
農産物出荷サポート事業（和歌山県紀美野町）【過疎・ソフト】 ……P12
- ⑦ **中国財務局**
地域商社事業補助金事業（広島県安芸太田町）【過疎・ソフト】 ……P13
A級グルメ構想事業（島根県邑南町）【過疎・ソフト】 ……P14
- ⑧ **四国財務局**
加藤家住宅整備事業（愛媛県大洲市）【過疎・ハード】 ……P15
中山間地域交流拠点運営事業委託事業（徳島県吉野川市）【過疎・ソフト】 ……P16
- ⑨ **九州財務局**
地域資源マーケティング推進事業（宮崎県日南市）【過疎・ソフト】 ……P17
生ごみ堆肥化事業（鹿児島県阿久根市）【過疎・ソフト】 ……P18
- ⑩ **福岡財務支局**
恐竜博物館整備事業（長崎県長崎市）【過疎・ハード】 ……P19
買い物弱者対策事業（福岡県小竹町）【過疎・ソフト】 ……P20
- ⑪ **沖縄総合事務所**
辺土名大通り賑わいづくり事業（沖縄県国頭村）【過疎・ソフト】 ……P21
水産業振興整備事業（沖縄県北大東村）【辺地】 ……P22

未利用エネルギー研究事業（北海道三笠市）（過疎対策ソフト事業）

1. 北海道三笠市

- 人口：7,853人（R4.6現在） ○位置：北海道の中央、札幌から車で約30分
- 産業：基幹産業は農業、商工業、観光であり、高校生レストランや三笠ジオパークを中心とした食と観光による街の魅力づくりを進めている。



2. 地域の課題や実情

未利用資源である豊富な石炭資源を有効活用して新たな産業を創出するとともに、石炭から発生する二酸化炭素による環境負荷をどのようにして抑えるかが課題となっている。また、空知管内の石炭火力発電所の閉鎖が決定したことで、地域の石炭産業の縮小や雇用の喪失が懸念されている。

3. 未利用エネルギー事業

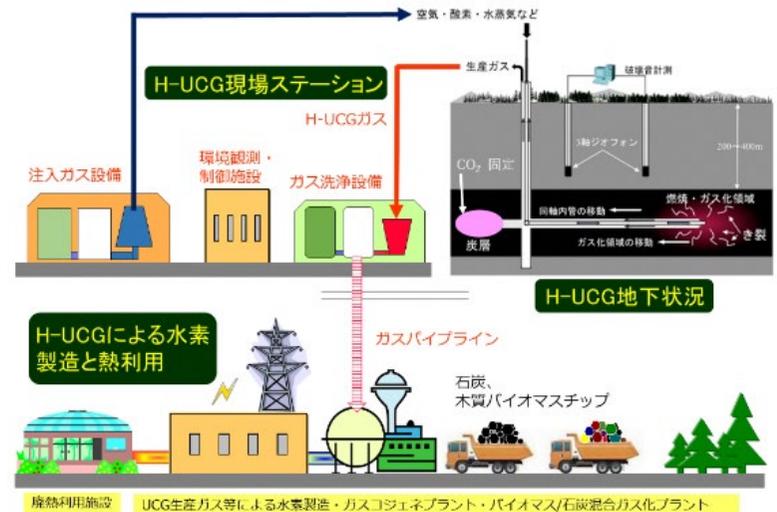
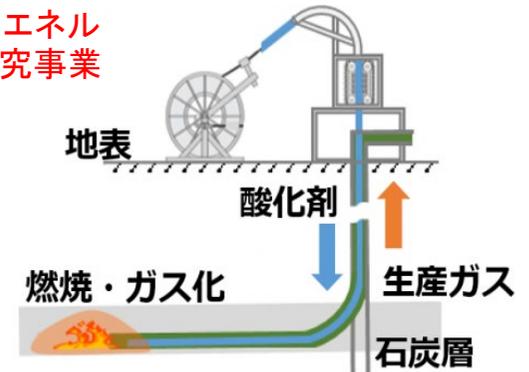
○事業内容

石炭資源の有効活用によるエネルギーの地産地消や新たな産業の創出を目指し、室蘭工業大学等と連携して石炭地下ガス化に取り組むことで2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、水素製造実験や新たな試みも含めた基礎データの収集を図る。

4. 期待される効果

- 地下の石炭層および地表の露天掘り石炭から可燃性ガスを生産し、発電へとつなげる技術（H-UCG）の確立
- 生産したガスから水素を分離・精製し、自動車や家庭用燃料電池へ活用
- 発生した二酸化炭素を地下に固定することで排出量ゼロ
→ 産炭地の新たなモデルを確立し、企業立地促進や新たな産業を創出

未利用エネルギー研究事業



道の駅マオイの丘公園観光拠点化改修事業（北海道長沼町）（過疎対策ハード事業）

1. 北海道長沼町

- 人口：10,240人（R4.5現在） ○位置：新千歳空港まで30分、札幌から車で50分
- 産業：町面積の7割が農地で道内有数の米どころであり、果樹、園芸、酪農も盛ん
- 「マオイ」とはアイヌ語で「ハマナスの実、多い、所」



2. 事業実施の背景・目的

- 2020年3月「道の駅マオイの丘公園」横に道央圏連絡道路南長沼ランプが開通し、新千歳空港までのアクセスが向上したため、道の駅利用者数が増加（年間 106万人（2021年）→ 110万人（2022年））
- 以上を踏まえ、「女性客をターゲットとした更なる観光客増加への対応」「町内外周遊観光の拠点、観光の目的地」「災害に備えるための道路利用者・観光客の避難場所」として道の駅を整備

3. 事業概要

- 産学金官連携で実施する「道の駅マオイの丘公園内への観光・防災拠点化事業」
- ・マリオットインターナショナルによるホテル整備
- ・指定管理者キャメルマオイ（キャメル珈琲出資子会社）による「センターハウス内装」・「直売施設」等の整備



現状のインフラでは事業の運営に支障をきたすため、過疎対策事業債を活用し、既存施設（排水管・エレベーター、電気設備等）の耐震化等改修工事を行う。



4. 事業効果

2022年度にホテル開業・道の駅施設に新たな指定管理者が設置され、雇用の創出や町内の振興が期待できる。

森林(もり)の担い手育成事業(宮城県登米市)

事業内容、目的

団体(森林組合等)が行う林業担い手育成事業及び各種事業(普及活動、防災活動、労働安全対策、労働力育成対策や児童生徒を対象とした林業体験学習の実施)に対し、事業費の1/2を補助金として交付し、林業担い手の確保・育成に取り組むことを目的とした支援事業。

地域の課題や実情

林業の低迷に伴う木材生産活動の停滞の影響で、林業従事者の減少、高齢化、後継者不足が続く中、豊かな森林資源を次世代に受け継ぐ必要がある。

事業年度、総額、資金使途等

- 事業年度：平成24年度～令和3年度
- 団体への補助金総額：10,730千円
- 令和3年度補助金額880千円(財政融資資金800千円)
- 資金使途：補助金

団体の概要

- 人口：約7.8万人(令和3年1月1日現在)
- 市の総面積の41%が森林であり、古くから林業振興地域として森林整備が進められ、民有林の人工林率が70%と、全国平均46%、県平均54%を大きく上回る。



森づくり活動を通して森林の役割を体感

事業効果

育成事業活動により、平成27年から毎年1～2名が新規林業者として森林組合で従事するに至っている。森林整備の取り組みは、空気を浄化し、水を貯え、厳しい自然災害から暮らしを守っていくとともに、脱炭素社会の実現に貢献し、また、成熟した森林はブランド価値を高め、地域の特産物として多種多様な消費者ニーズに応え、持続可能な森林経営へ繋がっている。

くらぶち英語村運営事業

群馬県高崎市 (過疎対策・ソフト事業)

※画像は全て高崎市より提供

事業概要

- ▶ 「くらぶち英語村」は、小中学生を対象とした「英語で生活する」山村留学施設。英語村の留学生は、倉淵地域内の小中学校へ通いつつ、同地域の豊かな自然環境や農山村文化を生かした様々な自然体験や農業体験等を行うとともに、外国人スタッフによる「生きた英語」に囲まれて生活することにより、日々の暮らしの中で実践的な英語を身につけることができる。我が国初の「山村留学と英語教育の融合」を目指した教育活動である。「くらぶち英語村」では、平成30年度から留学生の受け入れを開始し、令和3年度においては、全国から22名の留学生（他に短期等留学生として173名、計195名）を受け入れている。
- ▶ 財政融資資金は、この「くらぶち英語村」の事業運営委託料として活用されている（令和3年度事業費：約148百万円。うち財政融資資金：35百万円）。

地域の課題

- ▶ 高崎市全体の人口が概ね増加傾向にある中で、倉淵地域は近年一貫して人口が減少している。少子高齢化も著しく、65歳以上の高齢者人口割合は約47.8%（令和3年6月30日現在）と、高崎市の平均（約28.4%）を20ポイント近く上回る。このため、同地域では小学校が統廃合されるなど、児童、生徒数の減少も続いている。

事業効果

- ▶ 留学生が地域の小中学校へ通うことで、地元の児童、生徒にとっても良い刺激となり、英語を始めとした学習意欲の向上が見られるようになった。
- ▶ 地域の高齢者向け英会話教室「シニアセッション」を定期的に開催しており、地域との積極的な交流を図っている。

高崎市「倉淵地域」概要

- ▶ 高崎市の北西部に位置し、地域の大部分（85.5%）を山林が占める山間地帯。一部は長野県とも隣接。
- ▶ 人口：3,216人（令和3年6月30日現在。以下同じ。）
うち65歳以上高齢者人口：1,538人（構成比：47.8%）
同市の面積の約3割を占めるが、人口は1%に満たない。



大地の芸術祭

新潟県十日町市 (過疎対策・ソフト事業)

事業概要

※画像は全て十日町市より提供。

なお、背景の画像は「マ・ヤンソン/MADアーキテクト「Tunnel of Light」(photo by Nakamura Osamu)」

「大地の芸術祭」は越後妻有（えちごつまり）地域（十日町市・津南町）において3年に1度、地域全域、特に山間集落を中心として野外アート作品を設置し、県内外からの来訪者に周遊してもらう展覧会。「人間は自然に内包される」との基本理念のもと、平成12年より開催。世界最大級の国際芸術祭であり、アートを媒介とした地域づくり・地域おこしでもある。

この「大地の芸術祭」において、企画運営ディレクター業務の委託、芸術作家との調整、作品の維持管理などに財政融資資金が活用（（令和2年度）総事業費：約139百万円、うち財政融資資金：32.2百万円）されている。

草間彌生「花咲ける妻有」
(photo by Yanagi Ayumi)



田島征三
「鉢&田島征三 絵本と木の実美術館」

海外からの来訪者

地域の課題

十日町市では、昭和25年の104,318人をピークとして、人口が減少の一途をたどっており、また高齢化も深刻化している。

このような少子高齢化に伴い、同市の基幹産業の一つである農業は、農家数、経営耕地面積ともに近年著しく減少している。特に山間部では、棚田等の農地や森林の荒廃が進んでいる。自然環境を保全するとともに、観光資源や体験交流、雇用の場として積極的に活用を図り、将来にわたって豊かな自然環境を受け継いでいくことが求められている。

事業効果

芸術作家と地域住民が共に行う作品制作や、来訪者へのおもてなし等による交流が活発化。リピーターや新たな観光客が増加することにより、地域活性化に大きく寄与。

第7回（平成30年）の「大地の芸術祭」における来訪者は548,380人。経済効果は65億円を超える。

手づくり郷土（ふるさと）賞・大賞部門（平成30年）、第11回観光庁長官表彰（令和元年）他受賞多数。

十日町市概要

新潟県南部に位置し、東は南魚沼市、北は長岡市、西は上越市、南は長野県などと接する。市域の約70%を山林・原野が占める。国内有数の豪雪地帯。

人口：49,820人（令和2年10月1日現在。）

うち65歳以上高齢者人口：19,856人（構成比：39.9%）

人口減少率：▲9.3%（5年前（平成27年）比）

財政力指数：0.331（県平均は0.490。令和3年度。）

河合谷 宿泊体験交流施設 整備事業 (河^{かわい}愛の里 Kinschule(キンシュール)) (辺 地 対 策 事 業)



【事業内容、目的】

- 大正末期に**村民が禁酒に取り組み、木造小学校を建てた**ことにちなみ、閉校となった小学校跡地に**宿泊体験交流施設を整備**。「禁酒(キンシュ)」と学校を意味するドイツ語「シュール」を組み合わせ、『キンシュール』という**愛称**に決定)
豊かな自然と里山を活用し、歴史・文化・伝統を継承し、誰もが活用できる施設としての整備を図る

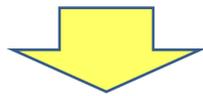
【団体の概要】

石川県河北郡津幡町

- 人口：37,573人(R4.4月末日現在)
H26年頃まで宅地開発等により人口は増加傾向にあったが、直近では微減傾向。2060年には人口が27,300人に減少すると推計している

【地域の課題や実情】

- **高齢化等**により、農林業のみならず担い手の不足が進行し、**農山村の活力が低下**している状況
- 町中心部から約13kmに位置する山間地であり、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれていない



- 施設を整備することにより、**豊かな自然・里山環境を活用した自然体験**、田植えや稲刈りをはじめとした様々な農業体験による宿泊型の都市農村間交流及び世代間交流等を実施し、**交流人口の増加を目指す**

【事業年度】令和元年度～4年度

【総事業費】8億4,500万円

(うち財政融資(R3まで):4億8,950万円)

【資金使途】工事費等



【事業効果】

- 宿泊の定員は80人で、小中学校の合宿や修学旅行、大学のサークル活動などの利用を見込む
- 炭作り、コメやシイタケの栽培・収穫、星座観測、キャンプ、雪遊びなどのプログラムを用意し、各体験企画には地元住民がスタッフとして参加
- **小学校建設に取り組んだ「禁酒村」の心意気を受け継ぎ、地域を挙げて町おこしに取り組む**
- コロナ禍により、宿泊者数は伸び悩んだものの、ランチ客やお弁当テイクアウト需要を取り込んだ



河愛の里 Kinschule (キンシュール)

体験・滞在型観光施設運営補助事業（過疎対策ソフト事業）

【事業内容、目的】

- 池田町は町有観光施設の運営委託先（（一財）池田屋）に対し、運営費の一部について補助金を交付している

【地域の課題や実情】

- 人口は減少傾向にあり、令和27年には人口が千人台まで減少すると見込まれており、関係・交流人口の拡大が課題である



- 観光事業に関するノウハウを持つ事業者に町有施設の運営を委託することで、効率的な施設管理及び効果的な事業展開を実施し、関係・交流人口の拡大を図っている



体験施設「そばの郷 池田屋」



宿泊施設「冠荘」

【事業年度】H25年度～（継続中）

【総事業費】約2億円（財政融資：約1億9千万円）

【資金使途】施設運営費に対する補助金

（体験・滞在型施設の新企画・新商品開発経費などに活用）

【団体の概要】

福井県今立郡池田町



- **人口**：2,375人(R4.3末現在、**県内最少**)
- **高齢化率**：44.5%(R3.10.1現在、**県内1位**)
- **人口減少率**：▲8.2%(国勢調査平成27年 → 令和2年)

【事業効果】

- 既存施設を活用した観光客参加型イベントを企画し、複数の旅行サイトから高評価を得ている
- 地元食材の魅力を活かしつつ健康に配慮した料理メニューの開発に努めており、幅広い顧客層から好評を得ている
- テイクアウト商品の開発や、GoToトラベルを活用した地元商品の販売促進等に努め、コロナ禍でも一定の収入を確保している
- 池田屋では、職員のアイデアを積極的に採用し、商品開発、イベント企画などに取り組んでおり、町内の「魅力的な職場」の創出につながっている



↑テイクアウト商品の町内産のお米、そば羊羹、そばプリン



←池田町の風景の写真展「わたしの好きないけだ展」

道の駅したら整備事業

愛知県北設楽郡設楽町

事業の概要

設楽町の南の玄関口として国道257号沿いに新設された「道の駅したら」は、郷土資料館である奥三河郷土館と食事や地元産品を販売するエリアの他、旧豊橋鉄道田口線の車両が展示されており、他の道の駅とは趣が少し異なります。

設楽町が平成28年から令和3年にかけて整備し、令和3年5月にオープン、地域振興の拠点として、地場産業育成や雇用機会の拡大に資する施設となることが期待されています。

なお、この施設整備資金の一部として財政融資資金（過疎対策事業債）が活用されています。

■ [道の駅したら公式HP](#)



種苗生産事業

三重県度会郡南伊勢町

事業の概要

南伊勢町は海岸線の延長が245.6kmにも及ぶリアス式海岸を有し、複雑に入り込んだ湾と数多くの島々により形成されています。県内でも有数の水産物生産地です。

町内では魚介類などの水産資源の減少、魚価の低迷、燃油価格高騰などの影響により水産業の経営環境が悪化していることなどから、若年の就業者が少なく、高齢化が進んでいるため、漁業者の所得向上と安定化が必要となっています。町内2か所の種苗センターにおいて、カサゴ、アワビなどの種苗生産及び稚貝の飼育試験などを実施することで、漁場環境の整備や水産資源の保全と育成に努め、漁業者の所得向上と安定化の実現を図っています。

事業実施にあたっては、資金の一部として、財政融資資金（過疎対策事業債）が活用されています。



■ [南伊勢町HP](#)

ESCOを活用した公共施設改修事業（大阪府千早赤阪村）



団体の概要

大阪府南東部に位置する府内唯一の「村」。
 村域(37.3km²)の約8割を山林が占め、農業・林業が営まれているが、近年では少子高齢化等により就業者が減少。
 大阪都市圏のベッドタウンとしての性格を持つが、昭和60年をピークに人口減少が続き、平成26年度に大阪府内で初めての過疎団体となる。



地域の課題や実情

昭和30年代半ば頃より庁舎をはじめとする公共施設を整備しており、**これら老朽化の進む施設にかかる更新費用の増加が課題**。
 平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定。

事業年度、総額、資金使途等

- 平成30年度：設備の改修
 財政融資資金の充当状況(平成30年度資金：過疎債)
 総事業費：239,647千円（うち過疎債：239,200千円）
- 令和元年～3年度：設備運転管理、計測検証
 (省エネ性能保証)

事業内容、目的

運営コスト(光熱費)削減に向け、村内6施設に係る照明・空調設備の改修について、**民間のノウハウを活用したESCO事業として取り組むもの**。

事業効果

事業実施前と比べ、導入後の**消費電力量は6施設平均30%を超える省エネルギー率を実現している**。

※ESCO事業：省エネルギー改修に係る経費を光熱水費の削減分で賄う事業。受託事業者は設計施工から維持管理までを一括して行い、省エネルギー効果についての保証も行う。



消費電力量：単位(kwh)、事業実施前はH26-H29年度平均。



農産物出荷サポート事業（和歌山県紀美野町）

団体の概要

紀美野町は和歌山県北部に位置し、大阪から車で1時間半程度の距離にある。

町域(128.34km²)の約1割を農地を占め、町全戸の約15%が農家であるなど、農業が基幹産業であるが、近年は少子高齢化等により就業者が減少。

昭和55年以降、人口減少が加速しており、平成18年度に過疎地域に認定されている。

地域の課題や実情

町域の75%を森林が占めるなど、平地が少ないことなどから、一戸当たりの耕作面積が小さい小規模農家が多く、**農業者の所得向上が課題**。

高齢化率は48.6%(令和2年時点)と、国、県の平均を上回るペースで、少子高齢化が進んでおり、出荷等の作業について支援を要する**高齢農業者も多い**。

事業目的、内容

小規模高齢農業者の所得向上などを図るため、出荷困難な農業者の農産物について、直売所まで搬送するサポート事業を実施。

具体的には、事業者である「JAながみね」が、出荷サポート車により、事前に登録した農家(出荷登録者)の農産物を、巡回集荷しJAの直売所まで搬送している。



事業年度、総額、資金使途等

- 平成24年度～令和3年度
総事業費：35,818千円(財政融資資金：8,800千円)
- 資金使途：農産物搬送経費に対する補助金

事業効果

○H24年度以降、当事業を利用した農産物販売額が**年間1千万円を超えるなど農業者の所得向上に寄与しているほか**、出荷登録者数も開始時の46名から令和3年度には103名と増加しており、出荷登録者の社会参加やコミュニティの活性化に寄与している。



・地域商社事業補助金 (過疎対策事業(ソフト))

(広島県安芸太田町)

団体の概要

広島県の北西に位置し、西は島根県に接している。高速道の整備により、地域の中核都市である広島市から車で約50分、島根県の浜田市から約1時間という地点にあり、山陰・山陽のほぼ中間地点にある。人口:5,740人

(令和2年国勢調査結果(総務省統計局)より)

地域の課題や実情

平成16年10月合併による新町発足時、8,784人だった人口が、令和元年10月1日には5,784人と3,000人減少している。また高齢化率も同時点で50.2%と広島県内最高となっており、県内で最も少子高齢化、人口減少が顕著に表れている。

農業は小規模零細で、生産者の高齢化進行とブランド力による競争の激化とあいまって農業産出額は大きく減少。商業は、人口減少に伴い町内客数の減少により町内のみでは売り上げの増加が見込めない。観光産業では特別名勝「三段峡」などの伝統的な観光地の縮小がある一方で、新たな観光としてのマイクロツーリズム等が評価されつつある状況。

「地域商社あきおおた」において実施される事業の経費

事業年度:平成31年度～ 事業総額:151,618千円 うち財政融資資金123,100千円 (金額は、H31～令和3年度分)

一般社団法人地域商社あきおおた・・・

平成30年1月に設立した地域商社あきおおたは、令和3年11月、地域DMO(観光地域づくり法人)登録となった。地域コミュニティ、産業、観光、福祉等の各分野における資源(ヒト、モノ、コト)を有機的に結び付けて効果を発生させ、観光産業の振興、6次産業化、地域ブランディングの推進による生き活きとしたまちづくりをめざしており、町行政、民間事業者、地域住民をつなぎ、「商社」「DMO」「道の駅」の3つの機能を総合的に持ち合わせた組織として事業を運営している。

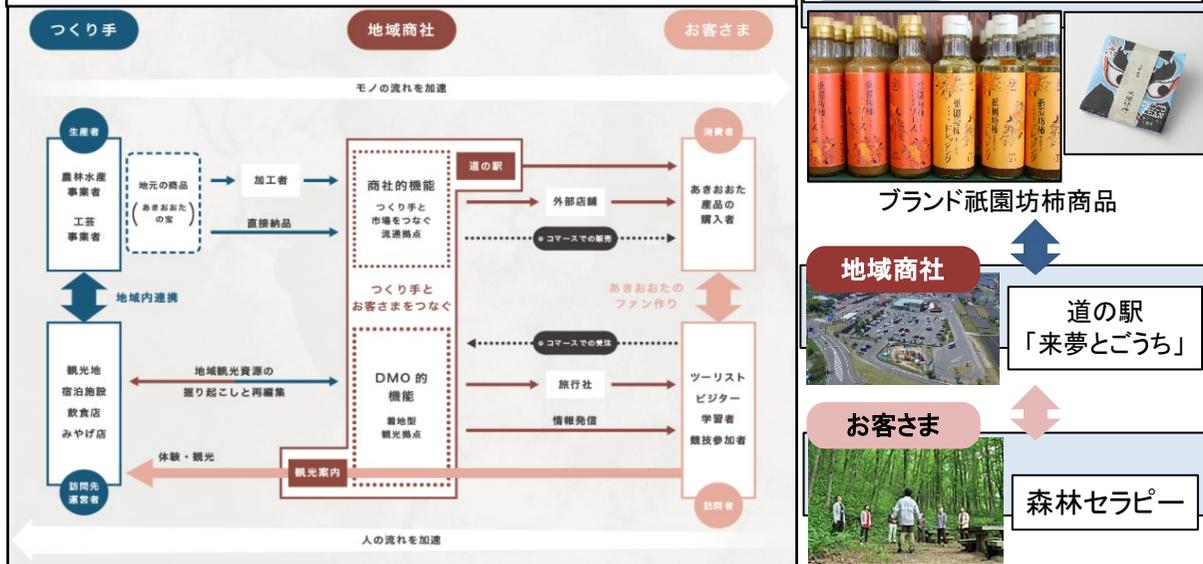
事業効果

(別途記載がない限り令和3年度実績)

- ・道の駅「来夢とごうち」の管理運営
- ・6次産業化、産品開発・ブランド化の推進
 - 令和3年度新商品(柿関連)6件、Eコマース売上1,513千円
- ・三段峡を活用したエコツーリズムのツアー造成
- ・町観光消費高(コロナ禍でも持ち直しつつある)
 - 平成30年 798,918千円 → 令和3年度 794,689千円
- ・「安芸太田町」自体のブランディング計画の策定
- ・地域商社あきおおたWEB、SNS閲覧数720,659(昨対比263%)
- ・地域DMOの登録(観光庁) → 令和3年11月登録
- ・旅行業務取扱管理者を配置した旅行業の展開
 - 民泊、インバウンド、森林セラピー、SUP、スノーシューレンタル

(資料・写真提供:安芸太田町)

地域商社あきおおたの役割



・A級グルメ構想事業(過疎対策事業(ソフト事業))(島根県邑南町)

団体の概要

平成16年10月に羽須美村、瑞穂町、石見町が合併し、邑南町が発足。島根県のほぼ中央部に位置し、盆地の多い地形で、東側、南側は広島県と接している。面積は419km²と県内町村では最も広く、うち86%を山林が占めている。

人口:10,163人

(令和2年国勢調査結果(総務省統計局)より)

地域の課題や実情

邑南町は、1次産業人口の割合が県内2位の高さとなっており、豊かな自然環境が育む農畜産物(※)が最大の地域資源。しかしながら、起伏の多い中山間地域であるため事業規模が小さいことから、都会へ売り込む量が確保できず商談が難しい状況にある。

(※)ハーブ米、高原野菜、石見和牛肉、石見ポーク、自然放牧牛乳、サクランボなど

A級グルメ構想事業(食の学校運営事業)の経費に活用

A級グルメ構想事業 ~「都会へ売り込む」⇒「都会から呼び込む」へ

・良い食を求めて外から来てもらうための事業を実施。『美味しいもの(A級グルメ)は地方にある』

①料理、加工品の開発、郷土料理の研究、生徒の食育(食の学校)、②生産者の育成(農の学校)、

③シェフの育成(食材づくりと料理を学ぶ「耕すシェフ」研修制度)、④町内起業の推進(起業塾の開設・融資制度創設)など

・平成30年には「日本A級グルメのまち連合」を設立し連携(グルメ人材の共同募集など)、令和3年には立命館大学やタニタヘルスリンク、ぐるナビと連携協定を締結し食を通じた健康づくりを発信するなど、事業を拡大・深化。

・財政融資資金は「食の学校」運営事業費に活用(平成30年度～令和7年度、総事業費 57,533千円 うち財政融資資金22,500千円)



食の学校施設



事業効果

A級グルメ構想事業が始まった平成23年度以降、

・料理人材を45名受け入れ、町内起業者が7名

・飲食店20店舗以上増加(町内50店舗に拡大)

・12の料理・加工品を開発

(このうち、ミルクジャムは「フード・アクション・ニッポン・アワード」入賞)

・コロナ前までは人口約1万人の中山間の町へ年間約75万人以上が来町

食の学校事業はA級グルメ構想の中核事業として上記事業効果創出に寄与



郷土料理研修会

【事業内容、目的】

町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの一環として、市所有の国登録有形文化財「旧加藤家住宅（旧大洲藩主の末裔である加藤泰通が建築した住宅）」を改修し宿泊施設として活用することで、文化財としての健全性を維持しながら、地域の活性化につなげるもの。

【地域の課題や実情】

当市の旧城下町「肱南地区」には、江戸から明治大正期にかけて建てられた町家や古民家などの歴史的建造物が数多く残っているが、近年、取り壊しや更地化が進み、風情ある町並みの魅力が急速に失われつつある。

これらの課題を克服するため、2018年に民間企業3社と連携協定を締結し「町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり」への取り組みを開始している。

なお、本事業の整備手法として公設民営（DBO：Design Build Operate）方式を活用している。

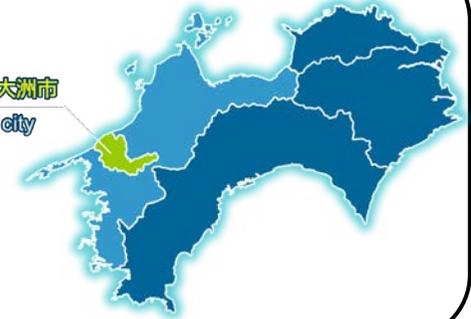
【事業年度、総額、資金使途等】

- 事業年度：令和元年度～令和2年度
- 総事業費：7,043万円
- 起債総額：3,570万円
（全額財政融資資金）
- 用途：過疎対策
（ハード事業分）



【団体の概要】

- 人口：40,575人（R2国勢調査）
（うち高齢者人口：15,119人）愛媛県大洲市
- （うち年少人口：4,585人）
- 面積：432.12km²
- 財政力指数：0.36（R2）
（愛媛県内11市平均0.52）



【事業効果・期待される効果】

- 文化財としての価値を担保しながら耐震化を図ること
で、これまで非公開であった内部の公開と宿泊施設と
しての活用が可能となり、将来にわたり持続的な保全を
図ることができる。
- 民間事業者のノウハウを活用し、建物の魅力を高め
ることで収益を増加させ、投資コストと修繕費を回収す
ることができる。

【事業内容、目的】

美郷地区にある旧種野小学校を改修し、地域の多世代が集い、市外の人と交流できる多目的交流拠点施設として、新たな賑わいの創出と地域の活性化を図る。

様々なイベントの開催、観光客用の宿泊施設の確保、合宿等を誘致することにより交流人口増加を図るとともに地域住民が安心して暮らせるため災害時の避難場所としての機能や地域の魅力ある自然や特産品、文化などを市外、県外へと情報発信する拠点としての役割が期待される。

【地域の課題や実情】

美郷では「梅酒まつり」や「ホタルまつり」などイベントは盛んであるが、運営側のスタッフの高齢化が進んでおり、地域で幅広い年齢の人同士が交流でき、また若い人たちに美郷を目当てに訪れてもらうことが望まれている。

施設（「たねのや」）の管理・運営は、地域活性化を目的に地元有志で設立したNPO法人に委託。

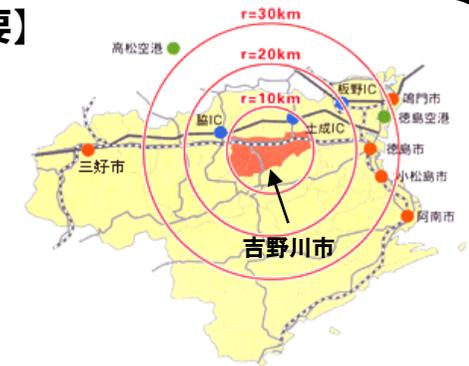
【事業年度、総額、資金使途等】

- 事業年度：令和3年度～令和7年度
- 総事業費：361万円
- 起債総額：100万円
（全額財政融資資金）
- 用途：過疎対策
（ソフト事業分）



【団体の概要】

- 人口：38,772人（R2国勢調査）
（うち高齢者人口：14,827人）
（うち年少人口：3,954人）
- 面積：144.14km²
- 財政力指数：0.38（R2）
（徳島県内8市平均0.52）



【事業効果・期待される効果】

- ワークショップや地元の特産品や食べ物、ハンドメイド雑貨などを販売するマルシェ（TANE-ICHIタネイチ）等を開催
- 地元の人を講師にしたワークショップの開催（ホタル見学体験や梅酒作り体験）
- 地域で子育てするママさんたちがリピーターとなり利用
- 四国大学とコラボしコスプレ撮影

宮崎県日南市 地域資源マーケティング推進事業

(過疎・ソフト事業)

【事業内容、目的】

民間事業者によるマーケティングのノウハウを地域活性化に繋げるため、**マーケティング専門官を配置**。
 日南市外から外貨を獲得し、市内雇用を拡大させることを目的として、企業との協業を積極的に推進し、**本市のブランディングや地域課題の解決に繋がる施策に取り組むもの。**

【地域の課題・実情】

大学進学や就職を機に**多くの若者世代が日南市外に流出**しており、その理由として市内に働きたい仕事がないことが挙げられる。そのため**若者の流出を抑制させる取り組み**が重要であった。

➡ **地域の現状を分析するため、職種ごとの有効求人倍率に着目し、単に働く場所を増やすのではなく、若者が就きたいと思える仕事を創出する現代の事務職（IT企業）の誘致施策を実施し、若者の流出抑制を図った。**

【事業年度、総額、資金使途等】

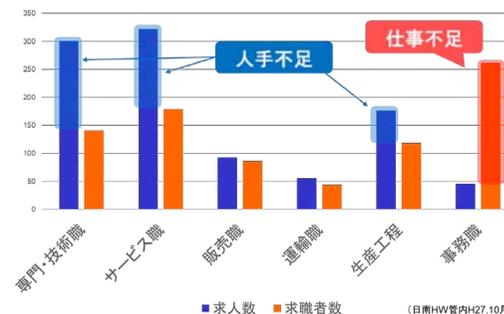
事業年度：H25～R3年度
 総事業費：57,739千円
 資金使途：マーケティング専門官への委託料

【団体の概要】

人口：50,848人（R2国調）
 高齢化率：38.6%（R2国調）
 人口減少率：6.0%（H27→R2）
 産業：観光業、漁業
 課題：人口減少、高齢化



職種ごとの有効求人倍率に着目
 職種別求人数・求職者数



大型の空き店舗を利用してIT企業が進出



GOOD DESIGN AWARD
 2016年度受賞

(出所：日南市)

【事業効果】

2021年12月時点で、当市へのIT企業の進出は15社となり、約140名の雇用が生まれ、そのうちの8割が日南市に居住するなど、**若者の雇用創出や流出抑制**に繋がっているほか、**空き店舗の解消による商店街の活性化やまちのブランド構築**などの効果が表れている。

鹿児島県阿久根市 生ごみ堆肥化事業 (過疎・ソフト事業)

事業内容、目的

可燃ごみの約4割を占める生ごみを堆肥化し、市民が無料で利用することで、可燃ごみの減量化及び循環型社会形成の推進を図り、もって市民のごみ減量・分別に対する意識の向上に資するもの。

地域の課題や実情

当市は人口が減少する一方で、ごみの排出量は横ばいと、市民一人当たりのごみ処理費用は、増加傾向にあった。

事業年度、総額、資金使途等

- ・令和元年度～令和3年度※
- ・総事業費 71,933千円(うち、令和3年度24,566千円)
- ・総融資額 71,800千円(うち、令和3年度24,500千円)
- ・委託費 24,566千円(人件費等15,499千円、需用費(電気料、消石灰、堆肥袋、修繕費)3,292千円、燃料費2,718千円など)

※事業はH26年度から行っているが、財政融資資金の活用はR元年度以降

事業効果

可燃ごみから生ごみを分別することで、事業実施後(令和3年度)は実施前(平成25年度)に比べて、可燃ごみが年間で約20%減少した。

阿久根市の概要

- 人口:19,116人(R4.4.30現在)
- 高齢化率:41.8%(R2国調)
- 人口減少率:9.1%(R2国調)
- 産業:漁業、農業(稲、果樹(柑橘類))
- 課題:人口減少



生ごみ堆肥化事業の取り組みサイクル

台所です出た生ごみです。プラスチック類とは別にしましょう。
※生ごみ分別一覧表を参考にしましょう。

家庭で生ごみを保管するための水切り容器です。水をよく切ってから投入しましょう。

ごみステーションに設置されている収集容器です。プラスチック類の混入に注意しましょう。

生ごみ堆肥「あくね生ごみ再生肥料」は家庭菜園や花壇などに広く活用されています。

生ごみ堆肥化プラントです。約二週間程度で生ごみから堆肥になります。

毎週火曜・金曜日に業者が収集容器を回収します。

長崎市恐竜博物館 整備事業（長崎県長崎市）

事業内容、目的

- ✓ 長崎半島には白亜紀後期の三ツ瀬層（約8,100万年前）からティラノサウルス科の歯の化石をはじめ、多種多様な化石が発見されている。
- ✓ これらを有効に活用するため、研究・収集・教育活動の場として建設。
- ✓ 19体の全身骨格レプリカ、触れられる本物の化石など約180点の化石を常設展示。

地域の課題や実情

少子高齢化により過疎が進行しているなか、当館の建設により、周辺地区の再整備及び地域振興を図る。

事業年度、総額、資金使途等

| | |
|------------------|---|
| 事業年度 | 2018(H30)年度～2021(R3)年度 |
| 総事業費 | 18億9千万円 |
| 起債 | 18億7千万円 |
| 建設 | 鉄筋コンクリート造2階建(延床面積2,594㎡) |
| 2021(R3)年度における使途 | 事業費8.8億円(主体工事4.5億円、内装・外構1.9億円等)、起債8.8億円 |



事業効果

来館者は2021(R3)年度中の当初目標5.7万人を上回り10.2万人を達成。当該地域への訪問客数は、前年同月比1.3倍～2.1倍で推移しているほか、飲食店の新規出店が続くなど交流人口の拡大に繋がっている。

長崎市の概要

- ・人口 400,243人(2022(R4).6.1推計)
- ・面積 405.86km²
- ・財政力指数 0.59(2020(R2)年)
- ・当館所在の野母町は一部過疎地域



買い物弱者対策事業（福岡県小竹町）

小竹町の概要

福岡県中央部に位置
 面積: 14.28km²
 (県内52位/60位中)
 人口: 7,206人
 (県内56位/60位中)
 高齢化率: 42.1%
 (県内3位/60位中)
 ※人口、高齢化率は2022(R4) 4.1現在



地域の課題、事業内容

- ✓ 高齢化率は42.1%と、全国(29.1%)に比べて高く、**高齢化が著しく進んでいる状況**。
- ✓ 当町内には、コンビニはあるものの、**大規模小売店が1軒もなく**、日常の買い物について苦慮(特に高齢者)している状況にあった。そのことで他市町村への流出が進み、**人口減少が加速することが危惧**されていた。
- ✓ そのため、交流人口の増加を図るべく、最適地(JR小竹駅から500m)を借り上げ(2013(H25)年4月)、商業施設(スーパーセンタートライアル)を誘致(同年10月)。



▲スーパーセンタートライアル小竹店

事業年度、総額

| | |
|------|--|
| 事業年度 | 2013(H25)年度～2021(R3)年度 ※2022(R4)年度以降も実施予定 |
| 総融資額 | 86,800千円(うち、2021(R3)年度12,400千円) |
| 資金使途 | 商業施設敷地借上料 |

事業効果

- ✓ **安心・安全な生活の確保、交流人口の増加**
 →地域住民サービスの向上に資することで、**過疎地域の安心、安全な町民生活の確保及び交流人口の増加**につながっている。
 →特に他の市町村まで買い物に行くことが物理的に難しい高齢者に非常に喜ばれている。
- ✓ **雇用創出**
 →商業施設で働く労働の雇用を創出。現在、**当店舗で27名が勤務**。
- ✓ **持続的なサービスが構築されることにより、定住環境の改善**につながる。

辺土名大通り賑わいづくり事業（過疎対策ソフト事業）

1.団体の概要

沖縄県国頭村

概要：沖縄本島の最北端に位置しており、面積の約84%が山林原野。ヤンバルクイナなど世界的にも貴重な動物や植物が生息・生育し、令和3年7月に世界自然遺産として登録されている。

人口：4,596人(R4.1:住基人口)

予算規模（R4年度）：58億円（一般会計）

2.地域の課題や実情

村の中心地である**辺土名大通り**は、**近郊市町村の中心地に大型スーパーやコンビニが進出したこと**から、利用者の減少、店舗の閉店が続き、**更なる利用者の減少**と悪循環になっていた。



3.事業内容

村が**空き店舗**を活用し、**1階にコワーキングスペース・カフェ**、**2・3階に移住体験住宅(村営)**を整備。**1階を商工会へ管理委託**。コワーキングスペースを運営しつつ、**村内外の利用者間で交流**が図れるようワーケーションに関連したイベントを実施するなど、異業種間の交流を促したり、移住希望者・起業を希望する者に対する情報提供等を実施している。



4.事業年度、総事業費等

- ・事業年度：平成29年度～継続
- ・事業費総額：2,172万円
- 財政融資資金：2,140万円
- 資金使途：管理委託費
- ※令和4年度以降も実施予定。

5.事業効果及び今後の展開

コワーキングスペースにおいて、**村民や移住者による交流から起業が実現**。商店やホテル、村内唯一となる不動産業者など、地域ニーズにマッチした起業が行われ、**辺土名大通りの活性化**に繋がっている。

また、**移住希望者**が、インターネットで知ることができない**村の良さなどの正しい情報**を、コワーキングスペースにて、**人を通して知ってもらえる**こともあり、子育て世代をはじめ、**幅広い年代の移住が成功**している。

本事業は、着実に効果が出ていることから、本取組みを継続し、村の中心地である**辺土名大通り**の更なる活性化を図っていくこととしている。



【1階】



【1階】



【2階、3階】(村営)



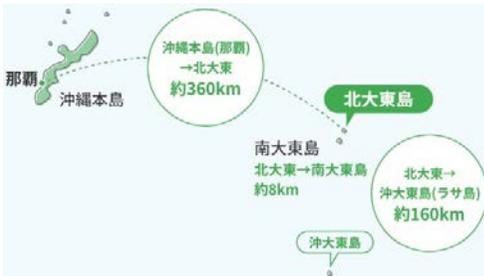
【ワーケーションに関連したイベント風景・村内外の利用者や村民による交流風景】

水産業振興整備事業（辺地対策事業）

1. 団体の概要

位置：沖縄本島の東
約360kmに位置する
断崖に囲まれた離島
人口：567人
(R3.1:住基人口)
予算規模：22億円
(R4年度・一般会計)

沖縄県北大東村

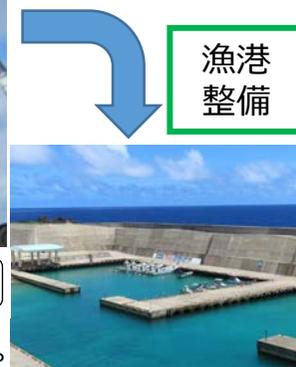


2. 地域の課題や実情

- ▶ 当村では、平成31年2月に漁港が整備され、クレーンなしで出入港が可能となったが、漁港整備後も**小型船舶(2t未満)の操業**であった。そのため、せっかく好漁場を持ちながら、天候や海の状況によっては漁場までたどり着けないこともあり、**大型船舶を整備し安定した漁獲量を確保することが課題**であった。
- ▶ また、漁業労働環境の向上による**新規漁業従事者の確保が課題**。



〔↑漁港整備前：クレーンで漁船を吊り上げる様子〕



漁港整備

3. 事業内容

- ① **大型船舶を整備**し、新規漁業従事者の受入・育成を要件に水産組合に貸与（H29年度から**計5隻・5t未満**）。貸与後は、水産組合が船長（先輩従事者）にリースし、船長が新規漁業従事者を雇用・育成。
- ② 新規漁業従事者の**受入住宅を整備**。（H29～30年度・**4世帯分**）



大型船舶（漁港停泊）



住宅整備個所



新規従事者受入住宅

4. 事業年度、総事業費等

①大型船舶整備

- ▶ 事業年度：H29～R3年度
- ▶ 総事業費：193百万円／国費：154百万円
財政融資：32.5百万円（H30～R3年度）
資金使途：委託費（造船委託）

②新規漁業従事者受入住宅整備

- ▶ 事業年度：H29～30年度
- ▶ 総事業費：153百万円／国費：122百万円
財政融資：27.8百万円（H30年度）
資金使途：工事費、委託費（施工監理）

5. 事業効果及び今後の展開

- ▶ **令和3年の漁獲量は目標の60トンに対し72.6トン（4隻分の実績）と目標を達成**。（事業実施前の平成29年の漁獲量実績：29.5トン）
- ▶ **令和5年度までの新規漁業従事者4世帯増加の目標を2年度に達成済み**。（4年度：4世帯計7人）
- ▶ 兼業漁業従事者の高齢化が進んでいたが、本取組により**若手専門従事者の確保に繋がった**。
- ▶ 引き続き、先輩従事者によるパヤオ（浮漁礁）における効率的な漁獲方法の伝授・指導により、全体漁獲量の増加及び新規従事者育成による後継者の確保を図る。
- ▶ 貸与船舶の使用期間（最長9年）終了後は、従事者自らが大型船舶を整備し、村所有の船舶を次の新規従事者に引き継ぐことにより、持続的な新規従事者の移住・定住の促進を図る。
- ▶ 今後は、本取組による成果を島内外にPRし、更なる新規従事者の獲得を図る。